

楠正志公認会計士事務所

組合名：
 事業年度：
 科目：General
 担当者：

監査要点						監査手続	W/P ref.	実施日	実施者
実在	網羅	正確	帰属	評価	表示				
						概況			
						1 当期間における組合に関する大きな変動の有無を質問する。			
						2 当期中に開催された総会・理事会等の議事録の写しを入手し、それらの機能の有効性を確かめる。			
						3 前期比較表・月次推移表・予算実績比較表を入手し、重要な変動・増減に関して分析を行う。			
						4 監査調書のレビューを行う。			
						5 審査資料を作成する。			
						6 RP-Reviewを受ける。			
						7 監査報告書の受け渡しを行う。			
						8 監査報告書の受け渡しとともに理事者等の確認書を受領する。			
						9 監査調書のアーカイブを行う。			

楠正志公認会計士事務所

組合名：
 事業年度：
 科目：General
 担当者：

監査要点						監査手続	W/P ref.	実施日	実施者	
実在	網羅	正確	帰属	評価	表示					
						概況				
						1	当期中に開催された総会・理事会等の議事録の写しを入手し、それらの機能の有効性を確かめる。			
						2	監査調書のレビューを行う。			
						3	審査資料を作成する。			
						4	監査調書のアーカイブを行う。			

楠正志公認会計士事務所

組合名:

事業年度:

科目: 管理費会計ALL

担当者:

監査要点						監査手続	W/P ref.	実施日	実施者	
実在	網羅	正確	帰属	評価	表示					
管理費会計										
概況										
						1	重要性の基準値を算出する。 重要性の基準値は、当期決算額の以下の基準とする。 ・財務諸表レベル（収入の部合計の 0.5%） 円 ・勘定科目レベル（財務諸表レベルの50%） 円 ・検出レベル（財務諸表レベルの10%） 円			
						2	計算書類と総勘定元帳を突合して一致を確かめる。			
						3	前期比較表・月次推移表・予算実績比較表を入手し、当期実績額と計算書類の一致を確かめ、財務諸表レベルの重要性の基準値を超える変動・増減に関して分析を行う。			
収入サイクル										
収入サイクルに関しては、その他収入、他勘定より繰入、受取利息以外は内部統制に依拠する。 ・収入は月次ごとの計上（統制の実施頻度）を前提とする。 ・収入は基本的に現金での入金があるため、統制の複雑性は無く、判断の重要性は低い。 ・各組合単位で担当者が決まっており、統制に関与する人員は少ない。 以上より、 サンプル数は月次の最低数2件とする。										
						1	管理費収入に関して、総勘定元帳から当期開始月及び決算月に計上されている収入1件づつをランダムに抽出し、契約書と入金に関する証憑突合を行う。			
						2	有線料収入、駐車・駐輪場料金、広告等・看板料、自販機収入、ランドリー収入、電柱敷地・共架料に関して、予算・実績比較により実績が予算より勘定科目レベルの重要性の基準値を超えて下回っている科目について、総勘定元帳から当期開始月及び決算月に計上されている収入1件づつをランダムに抽出し、契約書と入金に関する証憑突合を行う。			
						3	管理費収入に関して、1の予算実績比較により差異が発生している場合には、原因を質問するとともに、検出レベルの重要性の基準値を超える事項に関しては、関係する証憑を入手し、差異の妥当性を確かめる。			
						4	その他収入に関しては、その内容を分析し、検出レベルの重要性の基準値を超える項目に関しては証憑突合を行う。			
						5	他勘定より繰入に関して、総会議事録等を閲覧し、総会等で承認された内容と一致していることを確かめるとともに、預金通帳等で入金を確かめる。			
						6	受取利息については、オーバーオールテストを実施する。受取利息/（期首現預金+期末預金/2）で計算した利率が概ね妥当かどうかを確かめる。			
						7	未収収入項目及び前受収入項目に関して、管理台帳、勘定明細等を通査あるいは担当者に質問して滞留状況の把握、今後の回収可能性について確かめる。			

楠正志公認会計士事務所

組合名:

事業年度:

科目: 管理費会計ALL

担当者:

監査要点						監査手続	W/P ref.	実施日	実施者	
実在	網羅	正確	帰属	評価	表示					
支出サイクル 支出サイクルに関しては、他勘定への組入れ、その他費用以外について、定額計上支出と非定額計上支出（予算・実績で差異が出ているか否か）に分けて手続を行う。										
定額計上支出 ・予算・実績で差異が出ていない科目については、12カ月で除して、各月の計上額が財務諸表レベルの重要性の基準値を超える科目については証憑突合を行う。										
非定額計上支出 ・その他費用以外は内部統制に依拠する。 ・支出は月次ごとの請求・計上（統制の実施頻度）を前提とする。 ・支出は基本的に現金での入金があるため、統制の複雑性は無く、判断の重要性は低い。 ・各組合単位で担当者が決まっており、統制に関与する人員は少ない。 以上より、 サンプル数は月次の最低数2件とする。										
						1	定額計上支出（予算・実績比較で差異が出ていない）科目について以下の手続を行う。 ①12か月で除して1か月の計上額を算出し、定額支出であることを担当者に質問して確かめる ②各月計上額が財務諸表レベルの重要性の基準値を超える科目については、契約書と突合を行い、決算月の出金を預金通帳等と突合する。			
						2	非定額計上支出（予算・実績比較で差異が出ていない）科目に関して、予算・実績比較により実績が予算より勘定科目レベルの重要性の基準値を超えて上回っている科目について、総勘定元帳から当期開始月及び決算月に計上されている収入1件づつをランダムに抽出し、契約書と入金に関する証憑突合を行う。			
						3	その他費用に関しては、その内容を分析し、検出レベルの重要性の基準値を超える項目に関しては証憑突合を行う。			
						4	他勘定への組入れに関して、総会議事録等を閲覧し、総会等で承認された内容と一致していることを確かめるとともに、預金通帳等で出金を確かめる。			
						5	支払利息については、オーバーオールテストを実施する。支払利息/（期首借入金+期末借入金/2）で計算した利率が概ね妥当かどうかを確かめる。			
						6	未払支出項目及び前払支出項目に関して、管理台帳、勘定明細等を通査あるいは担当者に質問して滞留状況の把握、支出の妥当性について確かめる。			
貸借対照表項目 収入サイクル及び支払サイクル以外の貸借対照表項目は原則的に実証性テストを行う。										
						1	現預金（基本的に現金は保有していない）に関して、以下の手続を行う。 ①預金通帳、定期預金証書等と突合する。 ②残高確認を行い、残高確認書と突合を行う。			

楠正志公認会計士事務所

組合名：

事業年度：

科目：管理費会計ALL

担当者：

監査要点						監査手続	W/P ref.	実施日	実施者
実在	網羅	正確	帰属	評価	表示				
						2 現預金、未収収入項目、前受収入項目、未払支出項目、前払支出項目以外に関して財務諸表レベルの重要性の基準値を超える科目に関して以下の手続を行う。 ①勘定明細を入手して内容を確認する。 ②勘定科目レベルを超える取引について証憑突合を行う。 ③資産項目については、将来の回収可能性等を質問等により確認する。 ④負債項目については将来の支出の妥当性を質問等により確認する。			
						3 次期繰越額が収支報告書の次期繰越金と一致していることを確認する。			

楠正志公認会計士事務所

組合名:

事業年度:

科目: 補修積立金会計ALL

担当者:

監査要点						監査手続	W/P ref.	実施日	実施者	
実在	網羅	正確	帰属	評価	表示					
補修積立金会計										
概況										
						1	重要性の基準値を算出する。 重要性の基準値は、当期決算額の以下の基準とする。 ・財務諸表レベル (収入の部合計の 0.5%) 円 ・勘定科目レベル (財務諸表レベルの50%) 円 ・検出レベル (財務諸表レベルの10%) 円			
						2	計算書類と総勘定元帳を突合して一致を確かめる。			
						3	前期比較表・月次推移表・予算実績比較表を入手し、当期実績額と計算書類の一致を確かめ、財務諸表レベルの重要性の基準値を超える変動・増減に関して分析を行う。			
収入サイクル										
収入サイクルに関しては、受取保険金、その他収入、他勘定より繰入、受取利息以外は内部統制に依拠する。 ・収入は月次ごとの計上(統制の実施頻度)を前提とする。 ・収入は基本的に現金での入金があるため、統制の複雑性は無く、判断の重要性は低い。 ・各組合単位で担当者が決まっており、統制に関与する人員は少ない。 以上より、サンプル数は月次の最低数2件とする。										
						1	積立金収入に関して、総勘定元帳から当期開始月及び決算月に計上されている収入1件づつをランダムに抽出し、契約書と入金に関する証憑突合を行う。			
						2	長期工事負担金収入、給湯料収入、駐車場収入、専用使用料収入、に関して、予算・実績比較により実績が予算より勘定科目レベルの重要性の基準値を超えて下回っている科目について、総勘定元帳から当期開始月及び決算月に計上されている収入1件づつをランダムに抽出し、契約書と入金に関する証憑突合を行う。			
						3	積立金収入に関して、1の予算実績比較により差異が発生している場合には、原因を質問するとともに、検出レベルの重要性の基準値を超える事項に関しては、関係する証憑を入手し、差異の妥当性を確かめる。			
						4	受取保険金に関しては、その内容を分析し、検出レベルの重要性の基準値を超える項目に関しては証憑突合を行う。			
						5	その他収入に関しては、その内容を分析し、検出レベルの重要性の基準値を超える項目に関しては証憑突合を行う。			
						6	他勘定より繰入に関して、総会議事録等を閲覧し、総会等で承認された内容と一致していることを確かめるとともに、預金通帳等で入金を確かめる。			
						7	受取利息については、オーバーオールテストを実施する。 受取利息 / (期首現預金 + 期末預金 / 2) で計算した利率が概ね妥当かどうかを確かめる。			

楠正志公認会計士事務所

組合名:

事業年度:

科目: 補修積立金会計ALL

担当者:

監査要点						監査手続	W/P ref.	実施日	実施者
実在	網羅	正確	帰属	評価	表示				
						8 未収収入項目及び前受収入項目に関して、管理台帳、勘定明細等を通査あるいは担当者に質問して滞留状況の把握、今後の回収可能性について確かめる。			

支出サイクル

支出サイクルに関しては、他勘定への組入れ、その他取崩額以外について、定額計上支出と非定額計上支出（予算・実績で差異が出ているか否か）に分けて手続を行う。

定額計上支出

・予算・実績で差異が出ていない科目については、12カ月で除して、各月の計上額が財務諸表レベルの重要性の基準値を超える科目については証憑突合を行う。

非定額計上支出

- ・その他費用以外は内部統制に依拠する。
- ・支出は月次ごとの請求・計上（統制の実施頻度）を前提とする。
- ・支出は基本的に現金での入金があるため、統制の複雑性は無く、判断の重要性は低い。
- ・各組合単位で担当者が決まっており、統制に関与する人員は少ない。

以上より、サンプル数は月次の最低数2件とする。

						1 定額計上支出（予算・実績比較で差異が出ていない）科目について以下の手続を行う。 ①12か月で除して1か月の計上額を算出し、定額支出であることを担当者に質問して確かめる ②各月計上額が財務諸表レベルの重要性の基準値を超える科目については、契約書と突合を行い、決算月の出金を預金通帳等と突合する。			
						2 非定額計上支出（予算・実績比較で差異が出ていない）科目に関して、予算・実績比較により実績が予算より勘定科目レベルの重要性の基準値を超えて上回っている科目について、総勘定元帳から当期開始月及び決算月に計上されている収入1件づつをランダムに抽出し、契約書と入金に関する証憑突合を行う。			
						3 その他取崩額に関しては、その内容を分析し、検出レベルの重要性の基準値を超える項目に関しては証憑突合を行う。			
						4 他勘定への組入れに関して、総会議事録等を閲覧し、総会等で承認された内容と一致していることを確かめるとともに、預金通帳等で出金を確かめる。			
						5 支払利息については、オーバーオールテストを実施する。 支払利息/（期首借入金+期末借入金/2）で計算した利率が概ね妥当かどうかを確かめる。			
						6 未払支出項目及び前払支出項目に関して、管理台帳、勘定明細等を通査あるいは担当者に質問して滞留状況の把握、支出の妥当性について確かめる。			

貸借対照表項目

収入サイクル及び支払サイクル以外の貸借対照表項目は原則的に実証性テストを行う。

楠正志公認会計士事務所

組合名：

事業年度：

科目：補修積立金会計ALL

担当者：

監査要点						監査手続	W/P ref.	実施日	実施者
実在	網羅	正確	帰属	評価	表示				
						1 現預金（基本的に現金は保有していない）に関して、以下の手続を行う。 ①預金通帳、定期預金証書等と突合する。 ②残高確認を行い、残高確認書と突合を行う。			
						2 現預金、未収収入項目、前受収入項目、未払支出項目、前払支出項目以外に関して財務諸表レベルの重要性の基準値を超える科目に関して以下の手続を行う。 ①勘定明細を入手して内容を確認する。 ②勘定科目レベルを超える取引について証憑突合を行う。 ③資産項目については、将来の回収可能性等を質問等により確認する。 ④負債項目については将来の支出の妥当性を質問等により確認する。			
						3 次期繰越額が収支報告書の次期繰越金と一致していることを確認する。			
補修基金会計 補修基金とは、マンションなどで将来の大規模修繕費用のために、入居時に支払う一定の修繕金をいう。 毎月支払う修繕積立金を補填する役割があります。修繕積立一時金ともいわれる。 従って、補修基金会計に関しては収入・支出について全件実証性テストを行う。									